

トランプ米大統領の登場とベトナムの課題

細 川 大 輔

はじめに

1. トランプ米大統領の政治姿勢
 2. トランプ政権がベトナムに与える影響
 - 2.1 米国の TPP からの離脱がベトナムに与える影響
 - 2.2 米国の東南アジアへの関心の低下がベトナムに与える影響
 3. ベトナムの対応と今後の展望
- おわりに代えて

はじめに

トランプ米大統領の登場は世界に大きな波紋を広げている。それは「米国第一主義」が戦後の自由貿易体制と米国を中心とした安全保障体制の崩壊につながりかねないからである。この予想外で急激な変化は東アジア、特にベトナムに対して大きな影響を与えている。

就任式直後の2017年1月23日、トランプ大統領は TPP からの永久離脱のための大統領令に署名した。この決定はベトナムに大きな衝撃を与えた。というのは、ベトナムの最優先課題のひとつが国際経済統合へのさらなる参入であり、その最大の目標が TPP への参加であったからである。また、2017年5月フック首相が訪米した際、ベトナムの対米貿易黒字の解消について、米国側から「新たな課題」と指摘されてもいた¹⁾。

一方、安全保障面ではトランプ大統領のアジア、とりわけ東南アジアへの関与の方針について、就任後はっきりしない状況が継続した。2017年11月10日、ベトナムのダナンで開催されたアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議で、大統領は「自由で開かれたインド太平洋」戦略構想を発表し、はじめて自らのアジア戦略を表明した。ところが、その内容は米国との「自由で平等な貿易」を進めるための「新パートナーシップ」の提唱で、インド太平洋地域の諸国に「経済的開国」を迫るものであり、ベトナムが期待していた膨張する中国への牽制や南シナ海における力による現状変更に対抗するものではなかった²⁾。

本稿は米国の TPP からの離脱と、東南アジアへの関心の低下がベトナムに与える影響につき考察するものである。まずトランプ大統領の政治姿勢の特徴につき検討した後、米国の TPP 離脱がいかにベトナムの対外政策に影響を与えたか、また米国の東南アジアへ

1) 米国の貿易赤字は金額の多い順に、中国、日本、ドイツ、韓国と続きベトナムは第5位である。

2) 『読売新聞』2017年11月11日

の関心の低下がいかにも多くの東南アジア諸国に中国への接近を促し、南シナ海の領有権問題では毅然とした対応を堅持しているベトナムの孤立が際立つようになったかについて述べる。そのうえでトランプ政権下でのベトナムの課題と今後の展望について考察する。なお、本稿の内容は2017年11月17日までの展開を対象としている。発刊時までには大きな変化が生じている可能性があることを指摘しておく。

1. トランプ大統領の政治姿勢

トランプ大統領は選挙期間中から世界に大きな衝撃を与えてきた。その発言から彼の政治姿勢、特徴を検討すると次のようになる。まず、キャッチフレーズとなった「アメリカ・ファースト」で表現される米国第一主義、反国際主義である。過去数十年のグローバリズムが米国企業を海外へ追いやり、米国の特に白人労働者層の雇用を奪っていると考えられる。そのため保護貿易主義であり、「TPPなどの自由貿易協定は、米国の輸出を増やす効果よりも輸入を増やす効果が大きく、米国の雇用を喪失させる」とする。

次に、取引重視のビジネス指向を指摘できる。高邁な政治理念や、過去の長い経験から築かれた制度を尊重するのではなく、また長期的視野から生まれる戦略を堅持するのではなく、その時々々の個別の「ディール」で利益を得ることを重視する。つまり、相手との関係構築よりは特定の取引から最大の短期的な利益を得ることを目的とする。彼は1987年に『ディールの芸術』という本を出版し、そのなかで、「私の取引のスタイルはとても単刀直入なものだ。私は高いところを目指しており、欲しいものを得るために押して、押して、押しまくる」と書いている³⁾。

さらにやっかいなのは、予測不可能性である。攻撃的な姿勢と、予想を超える譲歩とが混在することである。トランプ大統領は就任直前、台湾の蔡英文総統と電話会談し、「一つの中国」を否定するかのような行動を取った。これまでの米国の外交方針から大きく逸脱し中国を大いに慌てさせたことであろう。しかし大統領当選後の2017年2月9日、習近平国家主席と初めて電話会談を行い、「一つの中国政策」に引き続きコミットする確約を行った。2016年12月15日、中国海軍は米海軍の潜水ドローンをフィリピンから90キロの海上で捕獲した。これに対してトランプ大統領は「前例のない窃盗行為」だとして激しく非難した。しかし翌日、中国側が返還に合意すると同大統領は唐突に、「われわれは窃盗されたものを取り戻す必要はない。中国側にあげる」と表明している⁴⁾。予想を超える極端な譲歩の例である。

2. トランプ政権がベトナムに与える影響

2.1 米国の TPP からの離脱がベトナムに与える影響

トランプ政権がベトナムに与える第1の影響は、米国の TPP 脱退により国際経済参入

3) グレン・S・フクシマ「トランプはなぜ日本嫌いなのか」『中央公論』2016年8月、中央公論社

4) <http://www.bbc.com/japanese/38362400> 2017年6月20日閲覧

への戦略の見直しを迫られたことである。経済発展のために広域自由貿易圏へ積極的に参入することは、ベトナムの重要な基本方針である。2016年1月に開催された第12回ベトナム共産党大会の政治報告では、「今後5年間の総括目標」において、「平和、安定を維持し、国家の発展のために主導的、積極的に国際統合を進める」ことが掲げられている⁵⁾。さらに、同年10月の第12期ベトナム共産党中央委員会第4回総会では「ベトナムが次世代の自由貿易協定（FTA）に参加する中で政治の安定を保ちながら国際社会参入を効果的に実施する」としている⁶⁾。そのため、ベトナムは1996年東南アジア諸国連合（ASEAN）とのFTAであるAFTAを皮切りに、2017年7月現在10カ国・広域圏とのFTAを締結・発効し、5カ国・広域圏と大筋合意・交渉中・交渉予定である（表1、表2）。そのなかでもTPPへの期待は他のFTAに比べて格段に大きく、それゆえ米国の脱退によるTPPの頓挫はベトナムにとって大きな痛手となり、国際経済への参入戦略の再構築を迫られている。

表1 ベトナムの発効済FTA/EPA

1996年1月1日	ASEAN自由貿易地域（AFTA）
2005年7月1日	ASEAN中国自由貿易地域（ACFTA）
2007年6月1日	ASEAN韓国自由貿易地域（AKFTA）
2008年12月1日	ASEAN日本包括的経済連携協定（AJCEP）
2009年10月1日	日越経済連携協定（JVEPA）
2010年1月1日	ASEANオーストラリア・ニュージーランド自由貿易地域（AANZFTA）
2010年1月1日	ASEANインド自由貿易地域（AIFTA） （ベトナムは2010年7月発効）
2014年1月2日	ベトナム・チリ自由貿易協定（VCFTA）
2015年12月20日	ベトナム韓国自由貿易協定（VKFTA）
2016年10月5日	ベトナム・ユーラシア経済連合自由貿易協定（VNA-EAEU FTA）

出所：JETRO

いうまでもなくTPPはオバマ政権の米国が主導し、日本、オーストラリアなど環太平洋諸国が高度の関税撤廃と米国流の経済ルールを約束するものである。ベトナムのように経済の発展段階が低く国内産業の保護が必要で、かつ市場経済化の歴史が浅い国がTPPに参加することには本来無理がある。それにもかかわらず、ベトナムが参加に踏み切った理由は、まず第1に米国への輸出と米国からの直接投資の拡大に期待するからである。ベトナムにとり最大の輸出相手国は米国であり、年間300億ドル近くの貿易黒字を計上している（表3）。輸出品は圧倒的に衣類であり（表4）、TPPが実現すれば米国のベトナム衣料への輸入関税17%がゼロとなり輸出を拡大できる。同時に、米国のアパレル市場での

5) http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Region/Asia/Radar/201604_ishizuka.pdf 2017年6月20日閲覧

6) 第12期ベトナム共産党中央委員会第4回総会決議6号

表2 ベトナムの交渉中および交渉予定の FTA/EPA

環太平洋パートナーシップ (TPP)	2010年11月交渉参加 2015年2月12カ国で調印 2017年1月米国脱退 2017年11月 CPTPP (TPP 11) 大筋合意
ベトナム・EFTA FTA	2012年5月交渉開始
ベトナム・EUFTA (EVFTA)	2012年交渉開始 2015年8月大筋合意 2015年12月最終合意 (発効日未定)
東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)	2013年5月交渉開始
ベトナム・イスラエル FTA	2015年12月交渉開始で合意

出所：表1に同じ

表3 ベトナムの貿易収支 (2016年, 百万米ドル)

相手国・地域	輸出	輸入	貿易収支
米国	38,464	8,708	29,756
EU	34,007	11,064	22,943
日本	14,677	15,034	△357
ASEAN	17,473	23,883	△6,410
韓国	11,419	32,034	△20,615
中国	21,970	49,930	△27,960
その他共計	176,632	174,111	2,521

出所：ベトナム税関総局

表4 ベトナムの対米輸出品目 (2016年, 百万ドル)

品目	輸出金額
繊維・衣料	11,450
履物	4,483
電話機とその部品	4,303
コンピューターとその部品	2,896
水産物	1,436
その他共計	38,464

出所：ベトナム税関総局

ライバルは中国やカンボジアであることから、TPPに参加しないこれらの国に対してベトナムは圧倒的に有利となることが期待できた。

第2の理由は、TPP参加で要求されている米国流の経済ルールを取り入れることにより、ベトナム自身の経済・社会改革につなげようとしていることである。いわゆる外圧利用による既得権突破戦略である。過去に ASEAN 自由貿易圏 (AFTA) や世界貿易機構

(WTO) への加入によりベトナムは国内改革を推進してきた。TPP 交渉においては、繊維産業における原産地規則緩和の見返りとして、国営企業への優遇政策の一部撤回を約束したと伝えられている。また、金融改革においては、金融サービスの自由化により国内金融機関の競争力強化を推進しようとしていた。さらに知的財産権の保護、労働者の権利保護の分野では新たな法令整備も予定していた。

第3の理由は、ベトナムの外交・安全保障に関わっている。TPP は経済問題であるだけでなくきわめて政治的である。米国を中心とした通商ルール、経済行動ルールに基づく経済圏の一員となることは、ベトナムの全方位外交の大きな要素なのである。すなわち、膨張する隣国中国との関係は、好むと好まざるとにかかわらず今後ますます拡大する。そのバランスングとして TPP には大きな期待がかけられていたとみられる。ちなみに、ベトナムはすでにロシアとも経済連携を強化し、中国とのバランスを図っている。2015年5月、ベトナムはロシア主導でベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キリギスの5カ国が参加するユーラシア経済連合(EAEU)とのFTAを締結した。その結果、2017年上期にはEAEUとの貿易額は前年同期比21%増加している⁷⁾。

一方、米国の経済研究所がTPPの経済効果について加盟国ごとに試算したところ、ベトナムはGDPを13.57%引き上げ、輸出を37.3%拡大して加盟国最大の受益国となった⁸⁾。このことからベトナムの期待は大きかったとみられる。

TPPの頓挫に対するベトナムの対応は4つほど考えられる。ひとつは既存のFTA、特に調印済みのEUとのFTAを最大限活用することである。これは2018年から発効が予定されている。2つ目は米国抜きのTPP(TPP11)を成立させることである。ベトナムは当初これには消極的であったが、2017年6月のフック首相訪日の際、賛意を表明した。2017年11月、APEC首脳会議がベトナムのダナンで開催された。この会議と並行した形で開かれた米国を除くTPP参加11か国による交渉で、TPP11の大筋合意が成立した(正式名称はComprehensive Progressive Trans Pacific Partnership, CPTPP)⁹⁾。TPP11についてベトナム国内では賛否両論の激しい議論があったが、米国抜きでもそれなりの経済効果が見込めること、将来米国の再参加を期待しうること、またTPP11を主導する日本との連携を重視したことなどから、最終的に合意したものとみられる。

3つ目はベトナム単独で米国と二国間FTA締結を目指すことである。これはTPP参加の目的から考えると一番理想的な対応ではある。しかし、米国との交渉力の圧倒的な格差、トランプ大統領の米国第一主義などから考えると、ベトナムは国営企業への支援削減など国家体制が揺らぐほどの要求を受けることが予想され、実現可能性は低いと考えられる。しかし筆者がヒアリングした政府系研究機関の若手研究者は、越米FTAの実現がベトナムのプライオリティーであるとはっきりコメントしていた¹⁰⁾。

7) http://viet-jo.com/news/economy/print_170829171347.html 2017年9月4日閲覧

8) Petri & Plummer 'The TPP and Asia-Pacific Integration: Policy Implication', Peterson Institute for International economies, June 2012

9) <http://www.sankei.com/world/news/171111/wor1711110030-n1.html> 2017年11月12日閲覧

4つ目の対応は東アジア地域包括的経済連携（RCEP）を成立させることである。RCEPは2011年からASEAN 10か国に日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた16カ国で交渉が進められている東アジアの経済圏構想である。但し、ベトナムにとっては貿易面で不利な枠組みではないかと考えられる。

再度表1を見ると、RCEPにはベトナムの貿易赤字国が多いことが分かる。中国、韓国との赤字は巨額であり、ASEAN諸国との貿易でさえ赤字である。つまり、ベトナムは東アジア諸国から原材料、部品を輸入し、それを加工・組み立てて欧米に輸出することにより経済成長を実現している。RCEPの成立により、中国、韓国などから関税ゼロで輸入がますます拡大するだろう。またTPPのケースとは逆に、ベトナムは海外市場で中国との不利な競争を強いられると予想される。たとえば日本市場では日越FTAが存在するため、ベトナムは日本へ衣類ならゼロ、靴なら5%以下の関税で輸出できる、一方中国は日本とFTAがないため、衣類は10~20%、靴は20~30%の関税がかかる。RCEPが実現すれば、これらのベトナムの優位性が消滅すると考えられるのである。

2.2 米国の東南アジアへの関心の低下がベトナムに与える影響

トランプ大統領の登場がベトナムに与える第2の影響は、米国の東南アジアへの関心の低下が引き起こす諸問題、特に南シナ海の領有権問題への影響である。オバマ前政権のアジア政策は、経済面では環太平洋経済連携（TPP）を通じて自由で開かれたアジア太平洋を構築し、国家資本主義の中国が主導する経済圏、特に「一帯一路」構想に対抗しようとするものであった。一方の安全保障面では、米国のアジアへの関与を強化する「リバランス」政策である。これは米国外交の重点が中東に偏った結果、アジア太平洋に力の空白が生じ、中国の影響力の拡大を許してしまったとの反省を踏まえ、外交や軍事、経済の重点をアジアに移すとの政策転換であった。その象徴的な意思表示が、2020年までに米国海軍と空軍の軍事力の60%をアジアへ重点配備するとの表明であった¹¹⁾。

しかしながら、就任後1年近く経過した2017年11月に実施された大統領のアジア歴訪においても、トランプ政権は東南アジアに対する具体的な外交政策を示せないでいる。11月6日の東京におけるトランプ大統領と安倍首相の日米首脳会談では、日本側の「自由で開かれたインド太平洋」戦略に米国側が同意した。そのためインドと太平洋に挟まれた南シナ海地域にも法の支配や開かれた海洋秩序を構築することが、トランプ政権のアジア戦略の礎石になるのではと見られた。ところが、11月9日の習近平中国国家主席との首脳会談では、南シナ海についてほとんど議論されなかったものとみられ、代わりに北朝鮮への対応と貿易不均衡問題が議論の中心となった。首脳会談に合わせ米中両国企業の2500億米ドル（約28兆円）を超える巨額の商談をまとめることで、むしろ両国の協調ムードが演出された。

10) 2017年8月25日ハノイでのインタビュー

11) https://www.nikkei.com/news/print-article/?R_FLG=0&bf=0&ng=DGXNASFK0200A_S4A700C1000000 2017年11月11日閲覧

一方、11月10日のベトナムでの APEC 首脳会議におけるトランプ大統領の演説では、南シナ海で国際法を無視し、力による現状変更を試みる中国を牽制するのではなく、インド太平洋を「自由で平等な貿易地域」にすべきだとし、ここでも経済・貿易問題に重点を置くものとなった¹²⁾。さらに11月12日のベトナムのクアン国家主席との首脳会談では、冒頭トランプ大統領が「もし私が仲介や仲裁で手助けできるのなら知らせて欲しい」と述べ、中国とベトナムの仲立ち役を務めることで中立の立場を示した¹³⁾。歴代の米政権は領有権紛争に関与はしないものの、中国の国際法を無視した人工島の軍事拠点化には反対し、周辺海域に米軍艦船を通過させる「航行の自由」作戦を実施して中国を牽制してきた。そのため、ベトナム側はトランプ大統領から南シナ海問題でのベトナムの立場を支持する発言を期待していただけに、思わぬ失望を味わったはずである。クアン国家主席は会談後の共同記者会見で「平和的な交渉を通じ、国際法に基づく外交的・法的手続きによって問題を解決するというのがわれわれの政策だ」と述べ、法の支配の原則を曲げるような取引による決着には否定的な立場を示した¹⁴⁾。

トランプ大統領のこれらの発言と対応の背景には、第1に大統領にとっての最大の関心が米国の貿易不均衡問題にあり、その解決を通じた国内の雇用回復と米国中間層の不満解消にあることである。第2に、外交面での最優先課題は北朝鮮の核やミサイルによる挑発への対応である。軍事力ではなく経済的圧力による解決を目指す場合、中国の協力が不可欠である。そのため中国に対しては当面協調的な姿勢が必要と判断しているものとみられる。この2点から、トランプ大統領にとっての「自由で開かれたインド太平洋」は、先ず貿易・経済面で利益を「米国第一」とし、基本的価値の普及や海洋における法の支配などの問題には十分な関心が払われないこととなる。トランプ政権の東南アジアの安全保障に対する関心の低さ、また安全保障を米国の貿易不均衡解消の代償としかねない「取引」指向が東南アジア諸国を失望させ、米国の本気の東南アジアへの関与がなければ、中国への接近を選ばざるを得ないとの思いが地域に広まりつつある。

東南アジア諸国の中国への接近は、トランプ大統領登場以前から始まっていた。2016年6月に登場したフィリピンのドゥテルテ大統領は、その翌月の7月に下された国際仲裁裁判所の判決を、フィリピン全面勝訴にもかかわらず事実上棚上げし、中国との友好関係を重視、巨額の経済支援を受ける姿勢に転換した。この提訴は前任のアキノ大統領時代に、南シナ海のミスチーフ礁における中国の強引な構築物の建造とフィリピン漁民への妨害に対し、国際海洋法による法的解決を目指そうとしたものである。ベトナムをはじめ関係各国は仲裁裁判所の判断に大きな期待を寄せ、その結果を支持していたにもかかわらずである。ドゥテルテ大統領は、南シナ海の領有権問題の解決には中国と対立するのではなく、友好的な態度を示した方がスムーズに解決するであろうし、中国との貿易・投資関係を拡大し、さらには経済支援を受けることによって自国の経済成長と貧困の削減に寄与すると

12) <http://www.sankei.com/world/news/171110/wor1711100064-n1.html> 2017年11月12日閲覧

13) <http://www.sankei.com/world/print/171113/wor1711130011-c.html> 2017年11月13日閲覧

14) <http://www.sankei.com/world/print/171113/wor1711130011-c.html> 2017年11月13日閲覧

考えているものと思われる。

マレーシアにおいても、ナジブ政権の中国への傾斜がみられる。その見返りに中国から縦断鉄道建設への支援を獲得した。また、タイは軍事クーデターに対してオバマ政権から批判を受けたことで中国に接近、潜水艦や戦車などの武器を中国から購入している。

こうしたなかベトナムの孤軍奮闘ぶりが注目される。南シナ海のパラセル諸島近海で6月18日、ベトナム漁船が中国船とみられる2隻から攻撃を受けた。軍服姿の2人が漁船に乗り込み、漁民を別の場所へ移動させたあと漁船を大破し、船長に暴行を加え物品を奪ったとされる¹⁵⁾。

8月24日、ベトナム漁業協会(VFA)は南シナ海で操業中のベトナム漁船4隻が中国から襲撃を受け、うち1隻が沈没したとする非難声明を発表した。2隻の中国船が18日午前にベトナム漁船を襲撃し、魚を奪い漁具を破壊し船を沈没させた。同様の襲撃は4日、10日、13日にも相次いだとしている¹⁶⁾。

一方、南シナ海での石油・ガス開発においても、2014年5月の中国石油リグ設置事件以降、越中間の紛争が再開している。2017年6月18日、中国中央軍事委員会の范長龍副主席(制服組トップ)が、20日から中国との国境付近で実施が予定されていた「国境防衛友好交流対話」に出席するためハノイを訪問した。フック首相との会談で、ベトナムが行う南シナ海の実地資源探査の中止を要求したところ拒否され、激高してその後の日程をキャンセルし同日夜ハノイを離れた。范氏がフック氏に中止を求めた探査は、ベトナム国営石油会社ペトロベトナムと米石油大手エクソンモービルが実施、ベトナムが排他的経済水域(EEZ)内とする海域での石油や天然ガスの埋蔵調査であり、ケリー国務長官(当時)が2017年1月の訪越時、ベトナム側と合意していた。この海域は中国が南シナ海で独自の主権主張の根拠とする「九段線」と重複している。またトランプ政権ではティラーソン国務長官がエクソン社の元会長という関係にある¹⁷⁾。その後、ベトナム政府は中国側の抗議を無視して掘削を強行したと報道されている¹⁸⁾。ところが6月24日英BBC放送(電子版)は、ベトナムが掘削作業を中止したと伝えた。中国が人工島へのミサイル配備などで軍事拠点化した南沙諸島からベトナムの掘削基地を「攻撃する」と、「強烈な脅し」で圧力を強めたためだとしている¹⁹⁾。このようにベトナムへの中国の攻勢は激しいものがある。

2017年8月5日フィリピンのマニラでASEAN外相会議が開かれた。南シナ海問題についての共同声明案の内容は、「一部外相により表明された最近の開発に関する懸念に留意する」との表現にとどまっていて、懸念の程度を表す「深刻な」といった言葉がなく中国に配慮した抑制的な内容になっていた。4月に開催されたASEAN首脳会議の議長声明案には、当初「深刻な」懸念という表現や「埋め立てや軍事化」といった中国の活動を念頭

15) 『産経新聞』2017年6月29日

16) 『産経新聞』2017年8月25日

17) <http://www.sankei.com/world/news/170622/wor1706220040-n2.html> 2017年6月22日閲覧

18) <http://www.sankei.com/world/news/170705/wor1707050038-n1.html> 2017年7月5日閲覧

19) <http://www.sankei.com/world/news/170724/wor1707240024-n1.html> 2017年7月24日閲覧

に置いた言葉があったが、最終的に削除された。今回は声明案の段階からそうした表現はなく、さらにトーンダウンした。しかし共同声明は議長声明とは異なり、ASEAN 全加盟国の協議のうえ作成される文書である。協議の席上、ベトナムは強い調子で中国が係争水域で独断的な活動を増やしているとし、中国の「建設の拡大」への懸念について触れることを主張した。その結果、8月6日に発表された共同声明では、「域内の埋め立てなどに関し複数の閣僚から示された懸念に留意」として表現された。このベトナムの行動に不満な中国は、翌8月7日に予定されていたベトナムとの外相会談を一方向的にキャンセルしている。

中国のベトナムへの攻勢はさらに続く。11月12日、中国の習近平国家主席は APEC 首脳会議開催地のベトナム・ダナンから首都ハノイに移動し、同国公式訪問を実施した。習主席はベトナムのチョン共産党書記長に対し、両国は「同志であり兄弟」だということさら強調し社会主義国の連携を訴えた。中国はベトナムの取り込みと米国の影響力の排除に全力を尽くしている²⁰⁾。

3. ベトナムの対応と今後の展望

広域自由貿易圏参入への戦略見直しに関しては、日本との強い連携により TPP11 を成立させた。同時に今後米国に対し TPP への復帰を働きかける方針である。また米国との二国間 FTA については上述のとおり積極的な対応をとる可能性がある。その際、最大の懸案とみられる国営企業問題については「日本など外国の企業に国営企業の株を保有してもらい」、「戦略的投資家として国営企業を改革する新しい流れをつくっていく」方針である²¹⁾。また、ASEAN 重視の政策から、RCEP への参加は避けられないが、大幅な貿易赤字が予想される。その対策としても米国との二国間 FTA に期待を寄せている。

中国との関係については、党・政府間の政治的紐帯を維持し、貿易・投資の拡大、「一帯一路」などの経済協力関係を今後も推進しつつ、領土問題に関しては自らの主張を貫くであろう。なぜなら、この問題で軟弱な姿勢を示せば国民の政府への批判を招き、これが反体制運動に繋がりがかねないためである。さらには米国に頼り過ぎず、これまでの全方位外交をさらに推進するものとみられる。すでにロシアとは、武器の購入、海軍のカムラン湾寄港、石油・ガス共同開発、ロシア主導のユーラシア経済連合との FTA 締結している。インドとは南シナ海での石油・ガス共同開発、対中安保協力を積極化させている。

同時にベトナムは軍事力の強化を目指している。中国と正面切った軍事衝突を想定してはいないが、ベトナムへの侵攻が大きなコストを強いることを知らしめ、抑止力による効果を期待してのことである。ロシアから潜水艦6隻を購入し、東南アジア最大の潜水艦艦隊を編成済（2017年2月）であり、潜水艦から発射される対地攻撃巡行ミサイルは、三重市の海軍基地を破壊する能力があるといわれている。ロシアからはゲッパート3.9級軽

20) <http://www.sankei.com/world/news/171113/wor1711130039-c.html> 2017年11月14日閲覧

21) 『日本経済新聞』2017年11月16日

誘導ミサイルフリゲート艦購入も予定されている²²⁾。

ASEAN に対しては過度な期待は持っていない。しかし、コンセンサス原則の限界を一番よく感じているのはベトナムであろう。2015年クオン主席がシンガポールで ASEAN の全会一致原則の見直しを提議している。たとえば、南シナ海の領有権問題では関係国のみの意見表明や対応を認めるなどの方法を想定しているとみられる。

一方、トランプ大統領の「予測不可能性」から、米国が南シナ海で中国と直接対決するシナリオもありうる。いまは北朝鮮への対応が優先されるが、本来の中国との対決姿勢に戻る時期がいずれ来る可能性がある。その場合、ASEAN 諸国は親米派と親中派に分断されベトナムは難しい舵取りを迫られよう。

おわりに代えて

トランプ大統領のアジア歴訪の後、ベトナムのフック首相は11月15日日本経済新聞と会見した。その中で環太平洋経済連携協定（TPP 11）について、「米国の復帰の可能性を信じ、備えるべきだ」と述べ、日本と連携して米国に参加を働きかける考えを示した²³⁾。日本は米国にとり中国に次ぐ貿易赤字国であり、早晚米国からその解消を要請されよう。そのためベトナムとはトランプ大統領の保護主義に対抗する共通の課題がある。さらにフック首相は、日本について「関係が緊密で兄弟のようだ」とも語り²⁴⁾、アジア太平洋の広域自由貿易圏形成に向けた日本のリーダーシップへの期待は大きい。

南シナ海の領有権問題ではベトナムの立場は今後ますます厳しくなろう。筆者は2017年8月下旬、ベトナムを訪問する機会があった。その際大学の国際関係論の教授がベトナムの置かれた厳しい状況を認めつつ、「特段驚いていない。これまでも同じような状況を経験している。われわれは経済面、外交面、また軍事面でより強くならなければならない。そして歴史に学んでいく」と語った言葉が印象的であった。

22) <https://amti.csis.org/modernization-vietnam-navy/> 2017年11月10日閲覧

23) 注21に同じ

24) 上記に同じ